

大阪市景気観測調査結果（平成21年4-6月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成21年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪府立産業開発研究所のウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikikannsoku>) をご覧ください。

景気は底入れの兆候が見られるものの、依然厳しい水準

業況判断DIは前回調査よりも上昇し、底入れの兆候が見られるものの、依然として厳しいマイナス水準。営業利益判断の下落傾向には歯止めがかかっておらず、「赤字」企業割合が52.5%を占めた。出荷・売上高、営業利益水準、製・商品単価のDIも上昇したものの厳しい水準。設備投資は消極姿勢がより鮮明となり、資金繰りも大企業以外は悪化。雇用状況は横ばい。来期の業況見通しDIは上昇しているが、大幅な改善は期待できず、引き続き厳しい見通し。

調査結果の要点（平成21年4-6月期）

業況判断…景気は底入れの兆候

平成21年4-6月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が12.6%、「下降」と回答した割合が63.1%で、DIは-50.5となった。前期調査(平成21年1-3月期、-67.0)から16.5ポイント上昇して底入れの兆候が見られるが、DIは低い水準に留まった。

業況が上昇となった要因としては「季節的要因」(50.0%)が支配的。他方、業況下降の主要因は前期と同様に「内需の減退」(60.2%)が突出し、「販売・受注価格の下落」(40.3%)が続いた。

来期の業況見通し…回復傾向は続くが厳しい水準

来期の業況見通しDIは-43.9で、今期実績と比べ6.6ポイントの上昇。企業規模別では、大企業で28.7ポイントと大幅上昇の見通しだが、それでもDIは-15.5のマイナス水準。

出荷・売上高…下降傾向から脱したが厳しい水準

出荷・売上高DIは-53.8で13.1ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業ともに上昇。

営業利益…利益水準は上昇するも赤字割合は増加

営業利益判断DIは「黒字」割合が14.6%、「赤字」割合が52.5%で、DIは4.7ポイント下降の-37.9となった。営業利益水準DIは前回調査から13.1ポイント上昇したものの-52.1と依然として厳しい水準。

製・商品単価及び原材料価格…更なる下降に至らずも厳しい水準に低迷

製・商品単価DIは-37.0で4.2ポイント上昇。大企業の15.3ポイント上昇に対して中小企業はわずか2.2ポイント上昇に留まり、企業規模別の差が拡大。原材料価格DIは0.3ポイント下降して-8.9となった。

設備投資…消極姿勢がより鮮明

設備投資は、前年同期(平成20年4-6月期)と比較してさらに消極姿勢が鮮明となり、「なし」とする回答が4割を超えた。特に大企業の「減少」の回答が、前年同期の22.3%から46.9%に急増した。

資金繰り…大企業以外は厳しさが強まる

資金繰りDIは3.2ポイント下降の-13.8となった。企業規模別では、大企業のDIは改善し、前回から5.1ポイント上昇し29.9に。中小企業は4期連続で悪化し、5.0ポイント下降で-20.0に。企業規模間格差は再び拡大。

雇用状況…過剰感は全体として横ばい

雇用不足DIは-18.5となり、過剰感は0.5ポイント減のほぼ横ばい状態。来期の従業者数は、「横ばい」割合が80.6%と大半を占めている。DIでは「減少」が多いため、前期より6.8ポイント下降し-12.1となった。前回調査では新年度入りもあって10.3とプラスになった大企業のDIは再び-12.4とマイナス水準へ。

出荷・売上高における底入れの見通し…「わからない」とする回答が半数

「わからない」とする回答が49.2%と最も多く、底入れの時期については「21年10-12月」とする回答が14.1%で続いた。企業規模別では、大企業が中小企業よりも早い底入れ時期を予測している。

年間決算における営業利益…大企業以外は赤字の回答が4割を超える

全体では「赤字」企業は41.6%、「黒字」企業が29.4%。製造業・非製造業別でも、全体とほぼ同じ水準。企業規模別では、大企業の58.9%が「黒字」と回答したのに対し中小企業は25.3%で差は歴然。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成21年6月上旬
4. 回答企業数：1044社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	288	19.4	24.0	25.0	13.2	10.4	8.0
非製造業	744	30.6	25.3	17.7	11.4	7.9	7.0
建設業	84	27.4	39.3	9.5	10.7	4.8	8.3
情報通信業	41	4.9	17.1	26.8	29.3	12.2	9.8
運輸業	35	14.3	17.1	14.3	22.9	22.9	8.6
卸売業	227	25.1	28.2	23.8	10.6	5.7	6.6
小売業	122	54.9	18.0	12.3	7.4	3.3	4.1
不動産業	35	37.1	40.0	11.4	8.6	2.9	0.0
飲食店・宿泊業	44	54.5	13.6	6.8	9.1	6.8	9.1
サービス業	156	23.7	23.1	20.5	10.3	13.5	9.0
全業種計	1,032	27.5	24.9	19.8	11.9	8.6	7.3
不明	12						

企業規模別回答企業数内訳

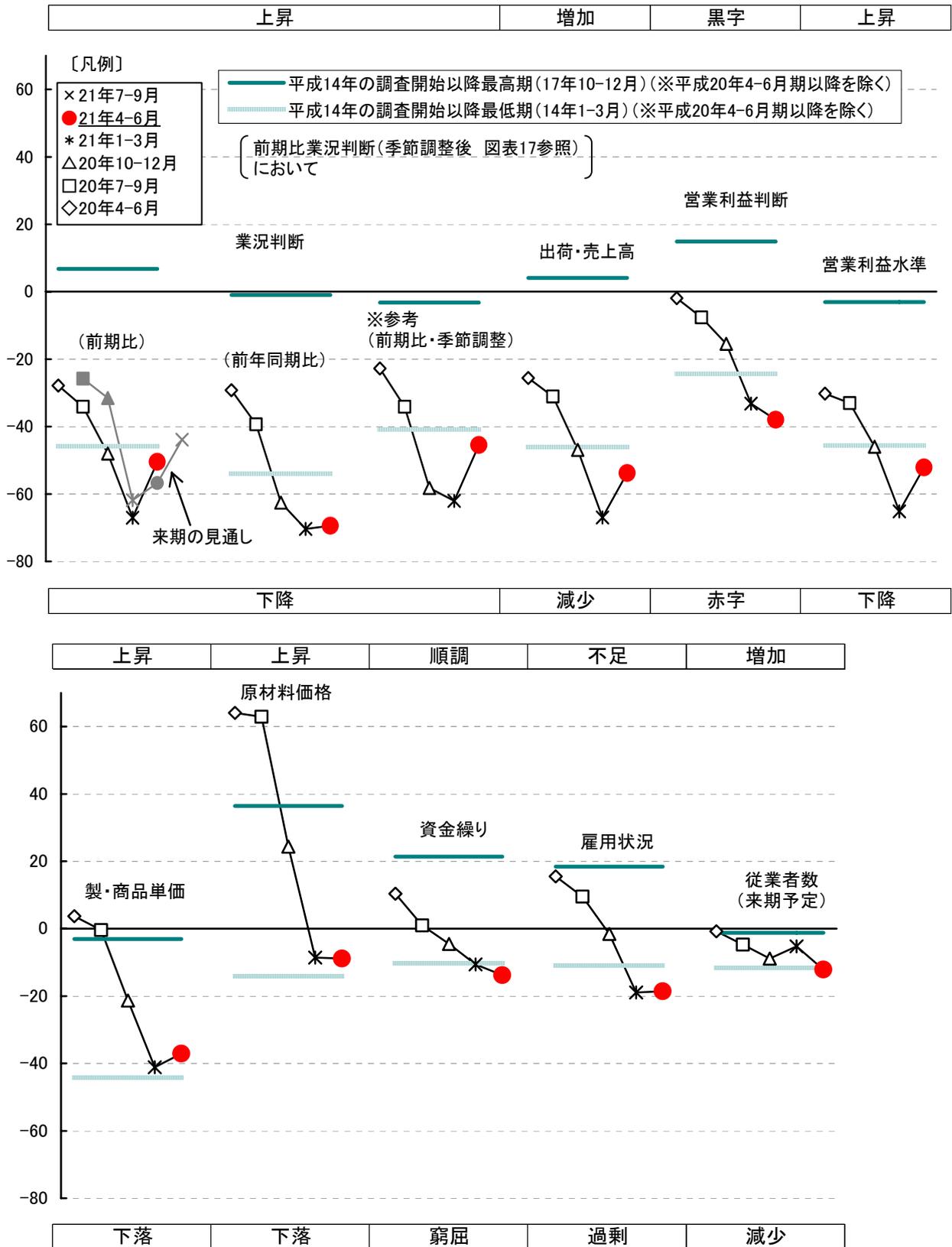
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	129	12.5
中小企業	903	87.5
不明	12	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

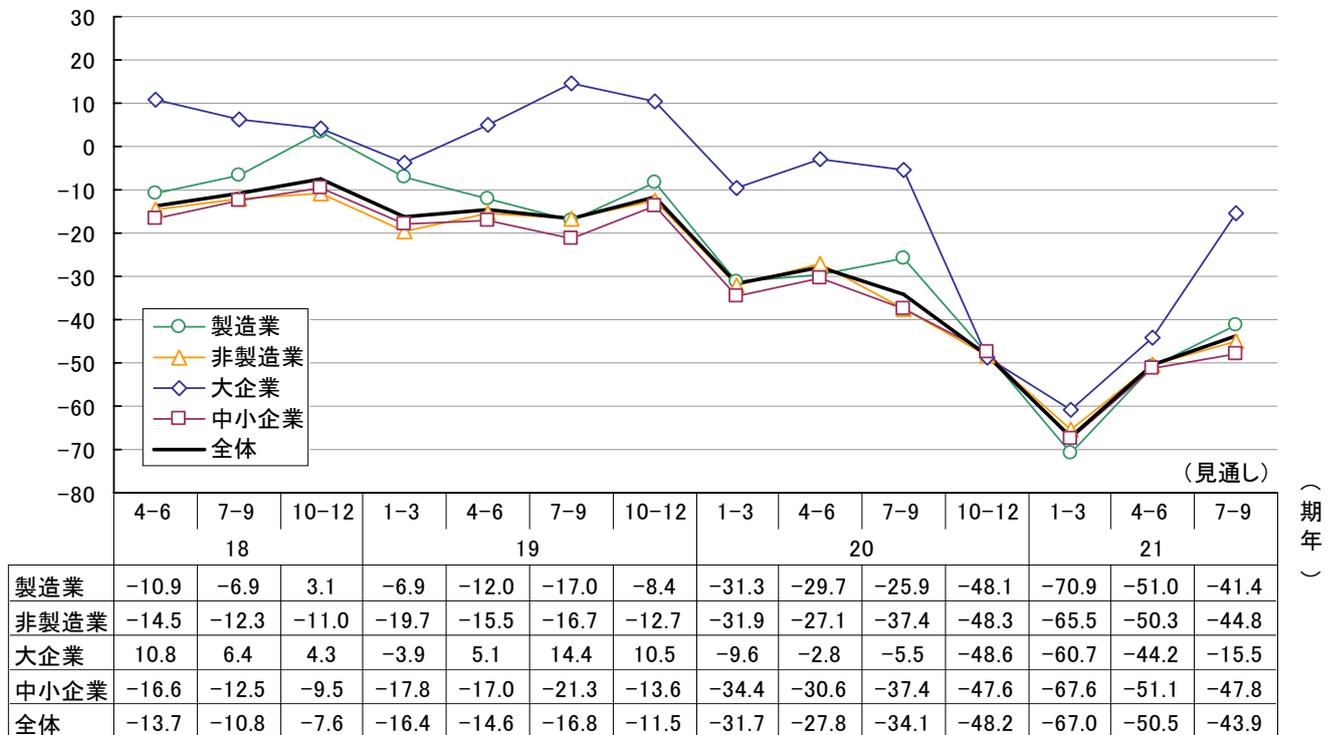
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成20年4-6月期~平成21年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が12.6%、「下降」と回答した割合が63.1%で、DIは-50.5となった。前回調査から16.5ポイント上昇して底入れの兆候が見られたものの、2期前の調査(H20年10-12月期、-48.2)より2.3ポイント低い水準に留まった。

製造業・非製造業別では、製造業は-51.0で19.9ポイント上昇、非製造業は-50.3で15.2ポイント上昇となった。企業規模別では、大企業は-44.2で16.5ポイント上昇、中小企業は-51.1で16.5ポイント上昇となった。

<詳細業種別>

上昇した業種と下降した業種で2極化が見られた。前回調査で低い水準にあった卸売業、小売業、運輸業で大幅な上昇が見られるものの、情報通信業、不動産業、建設業、サービス業では下降した。

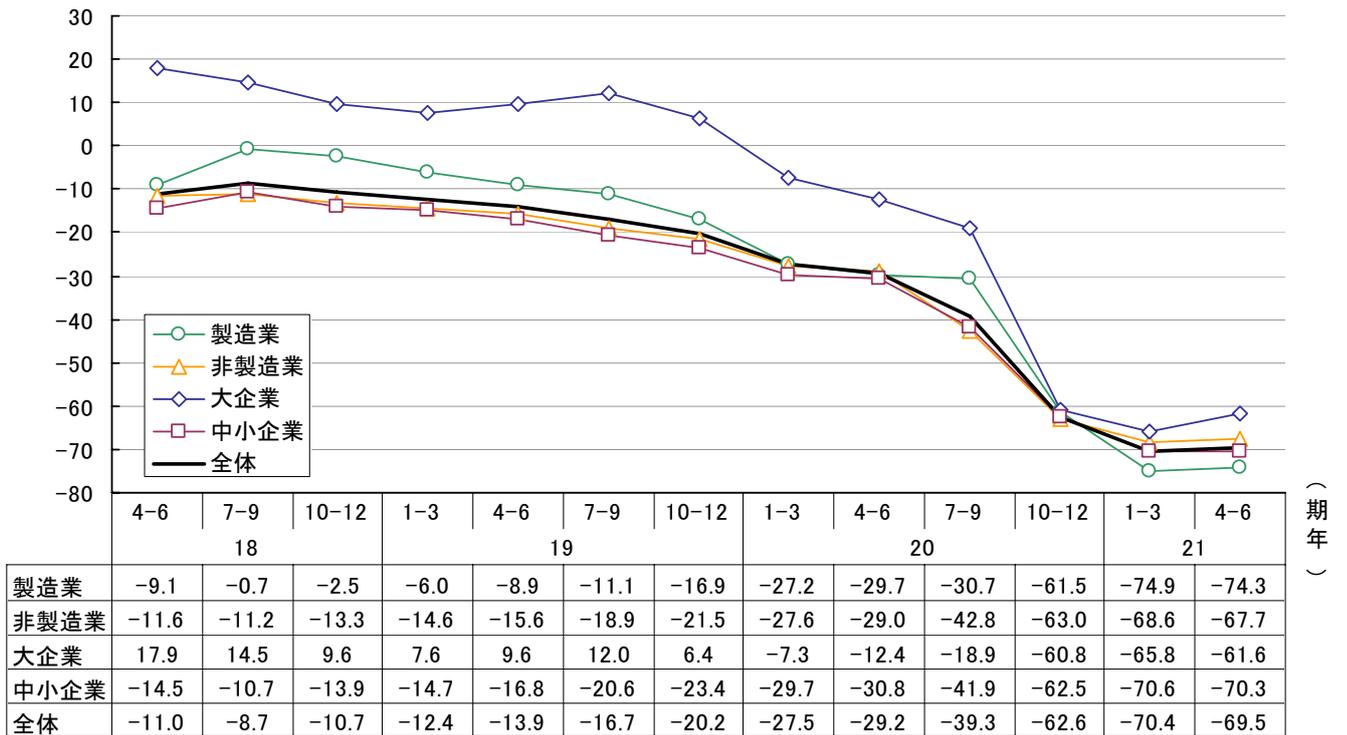
◇7-9月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは-43.9で、今期実績の-50.5と比べ6.6ポイント上昇の見通し。製造業・非製造業別では、製造業は-41.4で9.6ポイント上昇、非製造業は-44.8で5.5ポイント上昇を予測。また企業規模別では、大企業は-15.5で28.7ポイント上昇、中小企業は-47.8で3.3ポイント上昇を予測、大企業と中小企業との差が開いた。

<詳細業種別>

ほとんどの業種で上昇を予測し、特に飲食店・宿泊業、建設業で大きな上昇を見込んでいる。他方で、小売業、卸売業は引き続き厳しい状況が続く見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前年同期比の業況判断

4-6月期のDIは-69.5で0.9ポイント上昇し、下落傾向から脱してほぼ横ばいになった。

製造業・非製造業別では、製造業では-74.3で0.6ポイント上昇、非製造業では-67.7で0.9ポイント上昇となった。企業規模別では、大企業が-61.6で4.2ポイント上昇、中小企業が-70.3で0.3ポイントの上昇となり、大企業が弱いながらも上昇傾向にあるのに対して、中小企業はほぼ横ばい状態となった。

<詳細業種別>

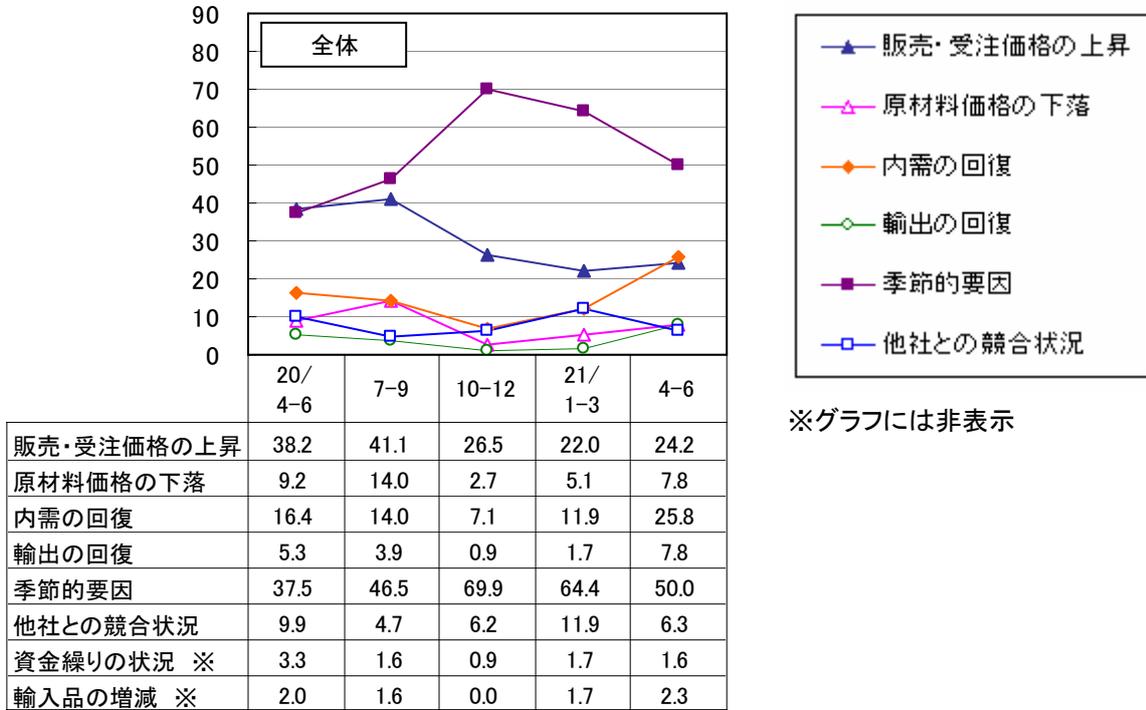
上昇が見られたのは、小売業、運輸業、卸売業、情報通信。前回調査では最も低いDIであった小売業は15.4ポイントと最も上昇の幅が大きかった。

下降したのは、不動産業、飲食店・宿泊業、建設業、サービス業で、不動産業の下降幅は13.3で最も大きかった。また、最も低い水準となっているのが飲食店・宿泊業の-87.2で、業界の厳しい状況がうかがわれる。

(2) 業況への影響要因

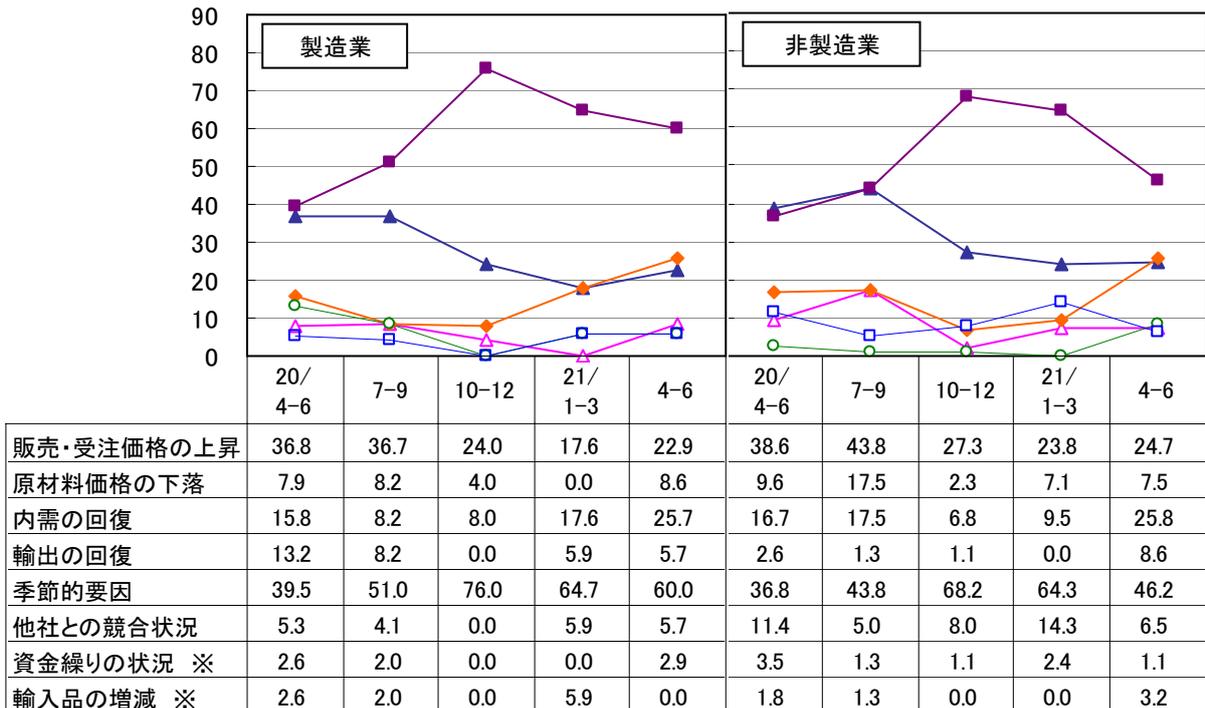
◇業況が上昇となった要因 (2つまで複数回答)

図表 4-1 上昇となった要因<全体> (20年4-6月期~21年4-6月期)



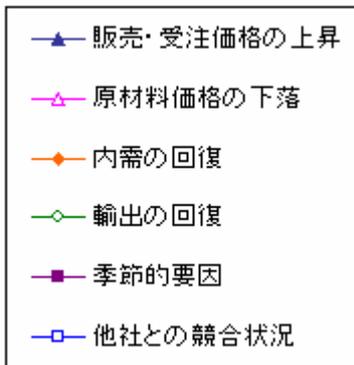
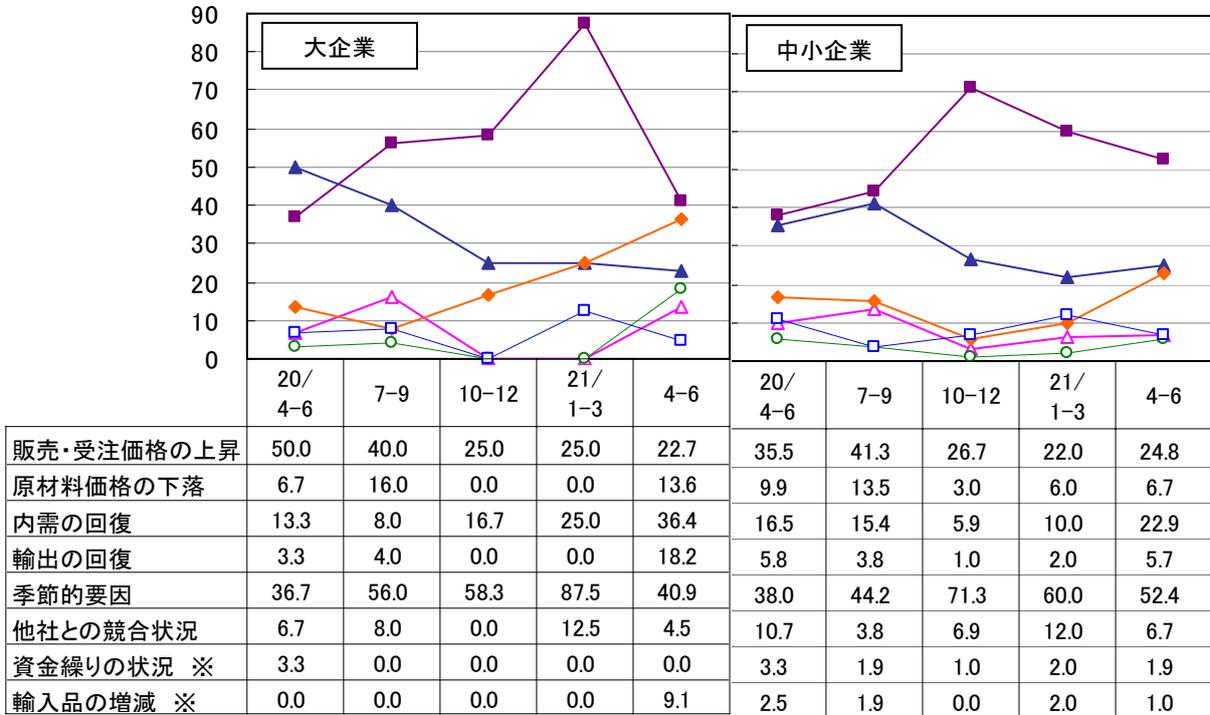
「季節的要因」(50.0%)とする回答が最も多く、「内需の回復」(25.8%)、「販売・受注価格の上昇」(24.2%)が続いた。

図表 4-2 上昇となった要因<製造業・非製造業別>



製造業、非製造業ともに、ほぼ全体と同様の傾向となったが、「季節的要因」とする回答が製造業では60.0%、非製造業で46.2%と、開きが見られた。

図表 4-3 上昇となった要因<企業規模別>



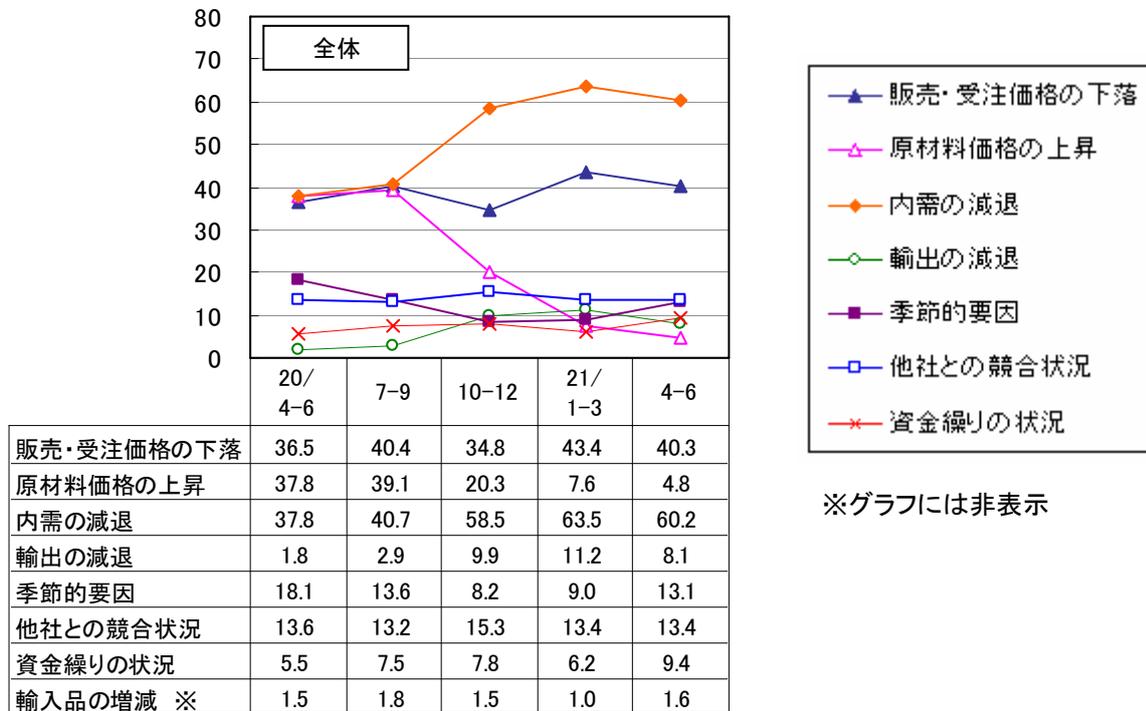
※グラフには非表示

企業規模別で見ると、大企業では「季節的要因」とする回答が前回調査の87.5%から40.9%に半減した。また、「内需の拡大」(36.4%)が順調に伸びて、「販売・受注価格の上昇」(22.7%)を上回った。さらに、「輸出の回復」(18.2%)とする回答が増えた。

中小企業については、「季節的要因」(52.4%)とする回答が最も多く、「販売・受注価格の上昇」(24.8%)、「内需の回復」(22.9%)が続いた。「内需の回復」で大企業と中小企業に差が見られた。

◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

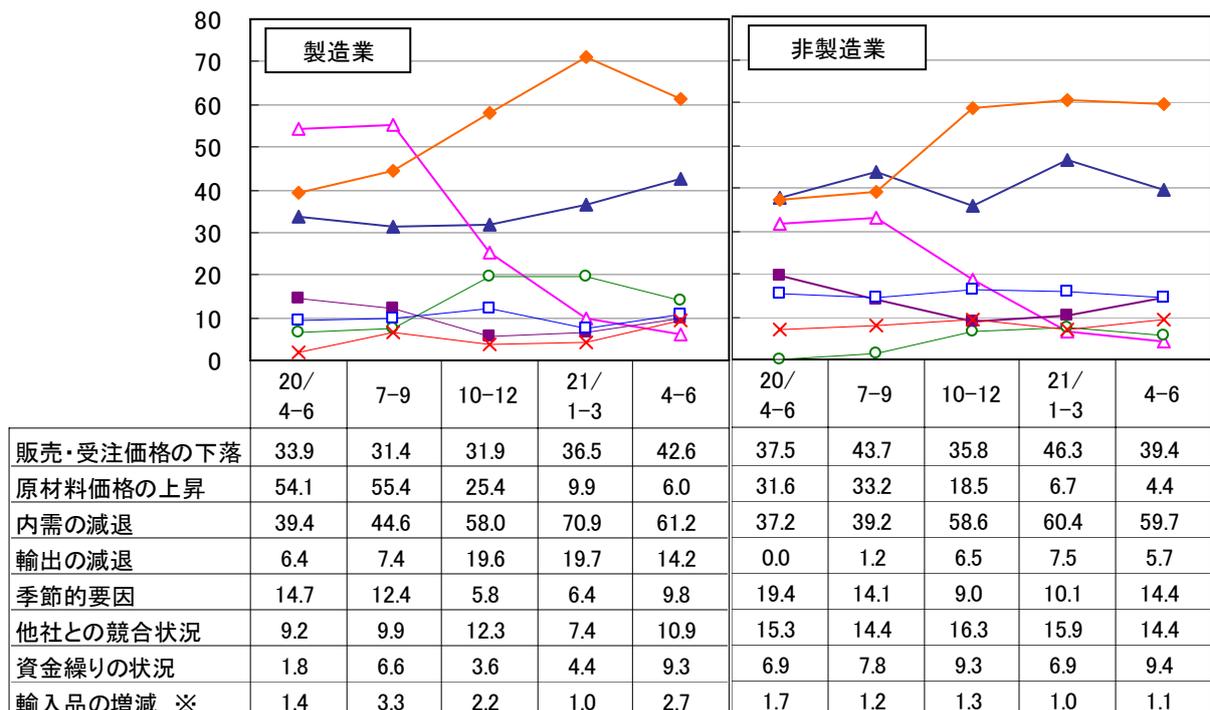
図表 5-1 下降となった要因<全体> (20年4-6月期~21年4-6月期)



※グラフには非表示

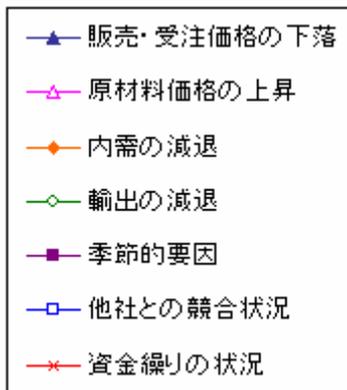
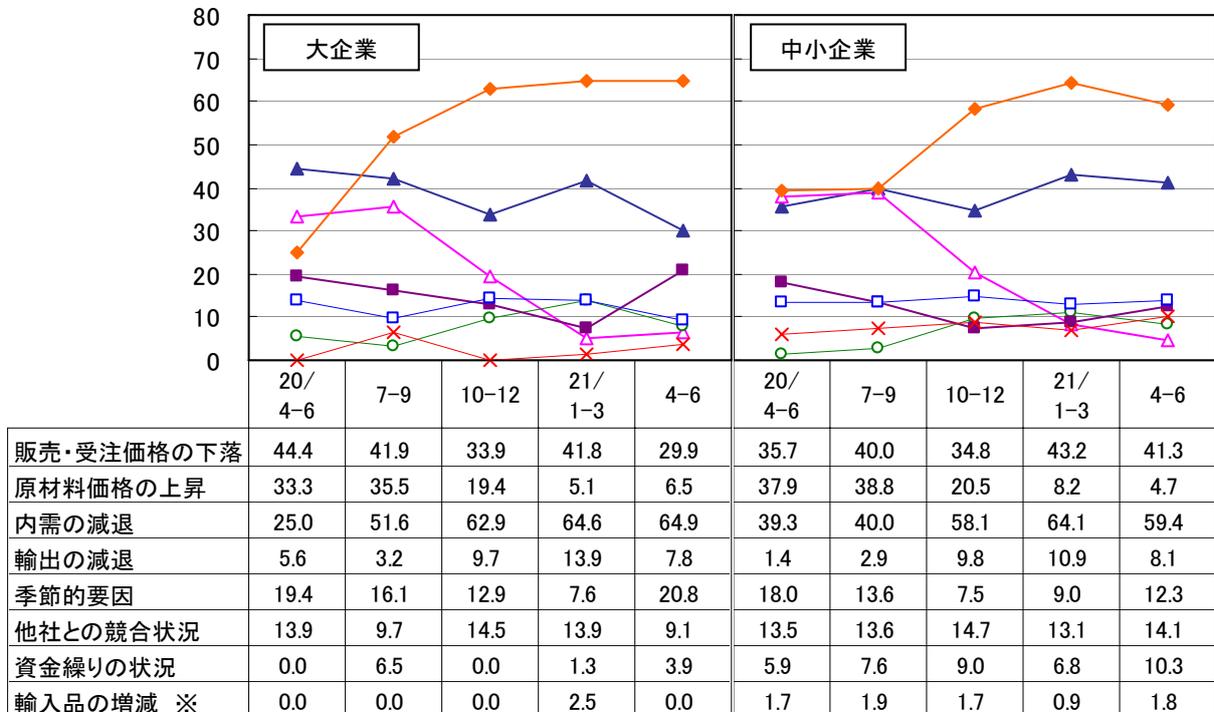
前期と同様に、「内需の減退」(60.2%)が突出して高く、次に「販売・受注価格の下落」(40.3%)が続く。「原材料価格の上昇」(4.8%)は「20年7-9月期」をピークに期を経る毎に減少した。「他者との競合状況」(13.4%)、「季節的要因」(13.1%)が継続的な課題となっている。

図表 5-2 下降となった要因<製造業・非製造業別>



製造業・非製造業別では、「内需の減退」とする回答が、製造業では前回調査よりも9.7%低くなったのに対して、非製造業ではほとんど変化がなかった。製造業では「輸出の減退」（14.2%）が前回調査より5.5ポイント低くなった。

図表 5-3 下降となった要因<企業規模別>



※グラフには非表示

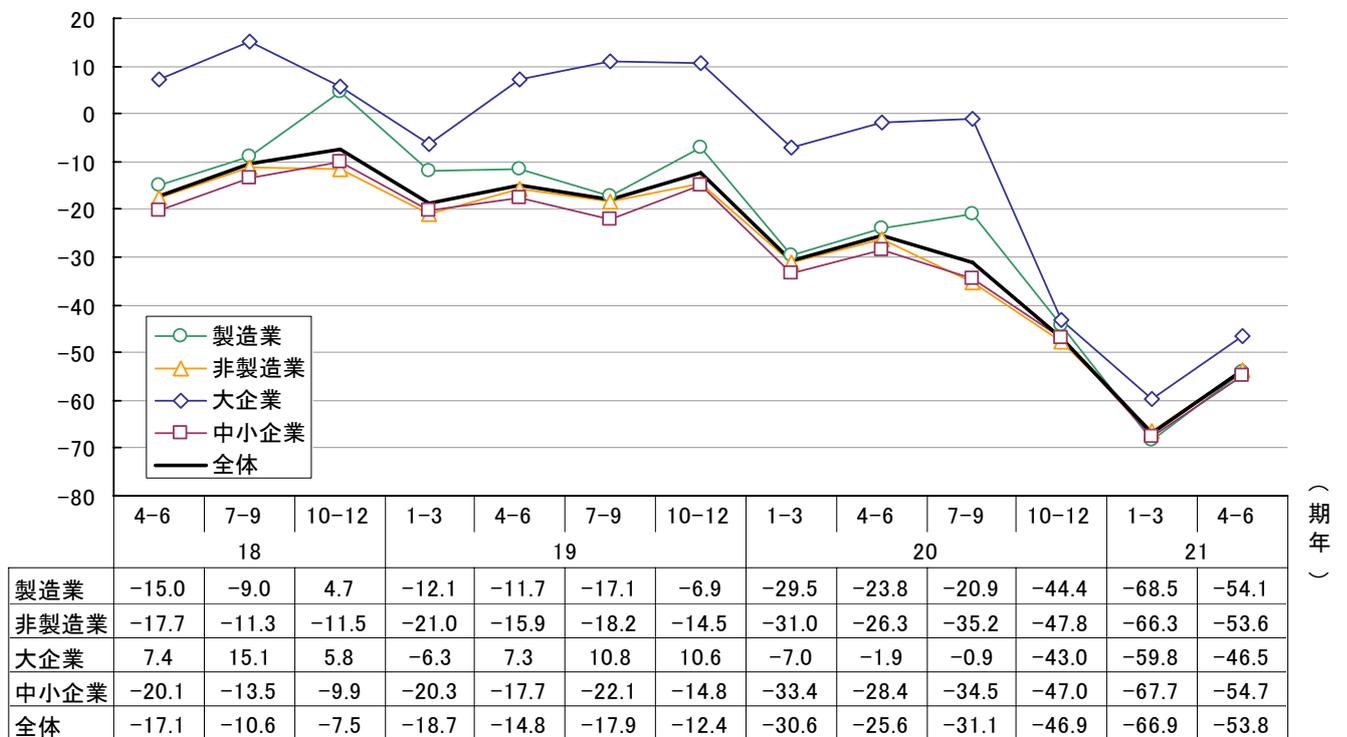
企業規模別で見ると、「内需の減退」とする回答は、大企業は64.9%、中小企業は59.4%で、大企業が中小企業よりも高くなった。「季節的要因」とする回答も、大企業は20.8%、中小企業は12.3%で、大企業が高くなった。

「販売・受注価格の下落」については、大企業は29.9%、中小企業は41.3%で、大企業よりも中小企業で高くなった。

また、中小企業で「資金繰りの状況」とする回答が前期の6.8%に対して今期は10.3%に増加している。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前期比の出荷・売上高

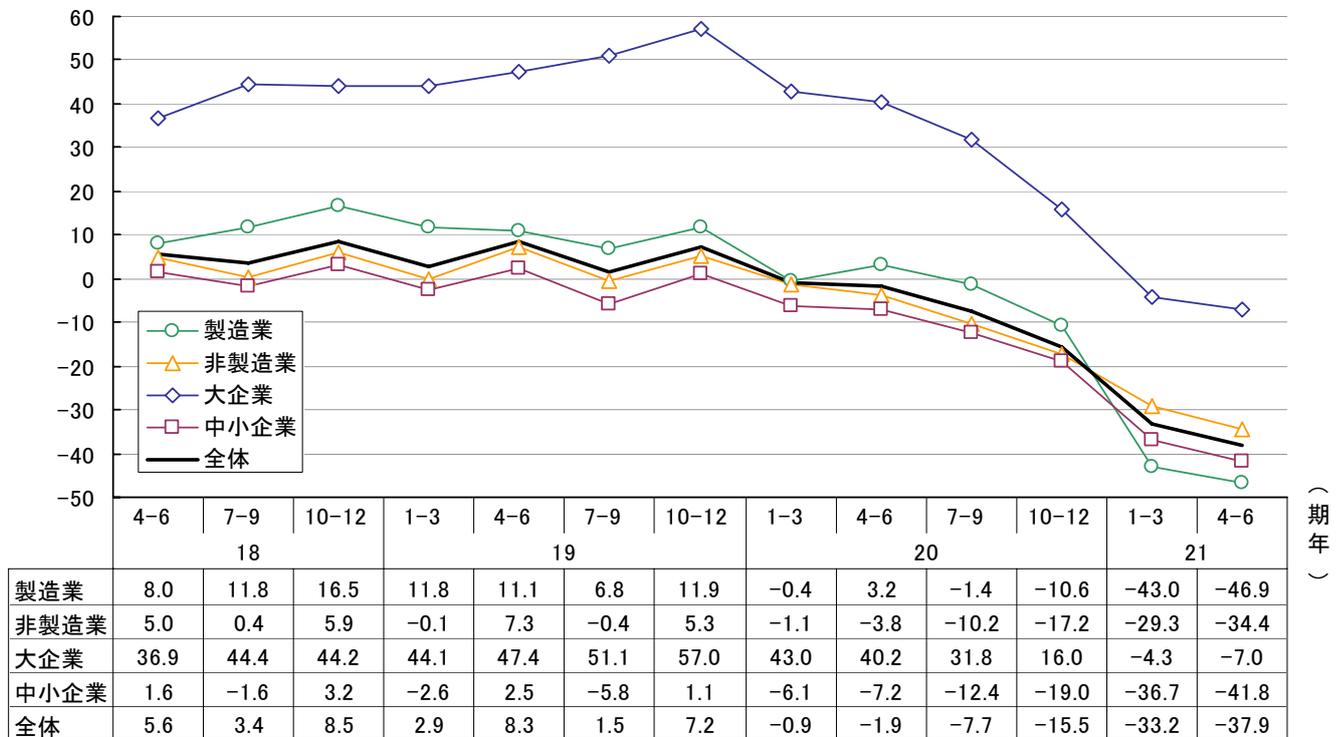
「増加」とする回答が9.1%、「減少」とする回答が62.9%で、D Iは-53.8となり、前回調査より13.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業別、企業規模別、ともに13~14ポイントほど上昇した。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6 月期の対前期比の営業利益判断

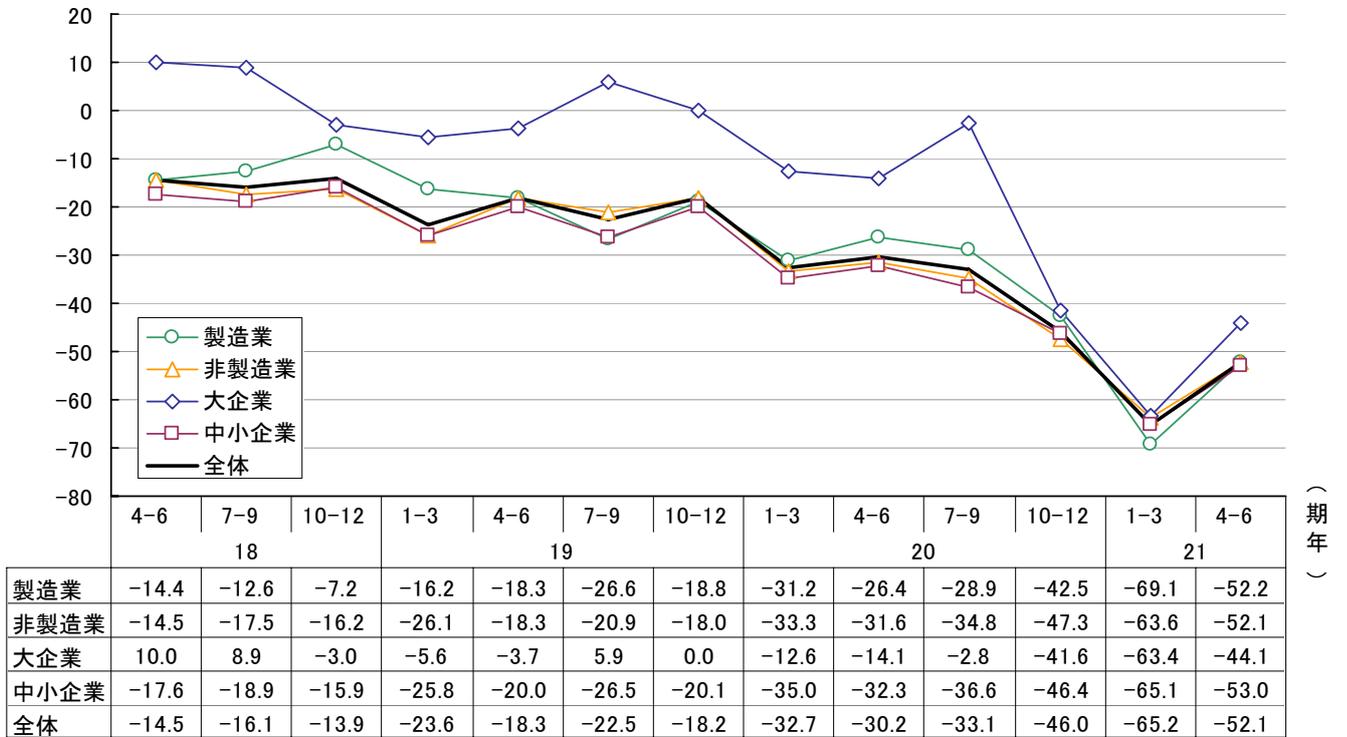
「黒字」割合が 14.6%、「赤字」割合が 52.5%で、D I は 4.7 ポイント下降の-37.9 となった。

製造業・非製造業別では、製造業は-46.9 で 3.9 ポイント下降、非製造業は-34.4 で 5.1 ポイント下降となった。

企業規模別では、大企業は-7.0 で 2.7 ポイント下降、中小企業は-41.8 で 5.1 ポイント下降、利益判断では依然として企業規模別の差が大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 7.5%、「下降」割合が 59.6%で、D I は 13.1 ポイント上昇し-52.1 となった。

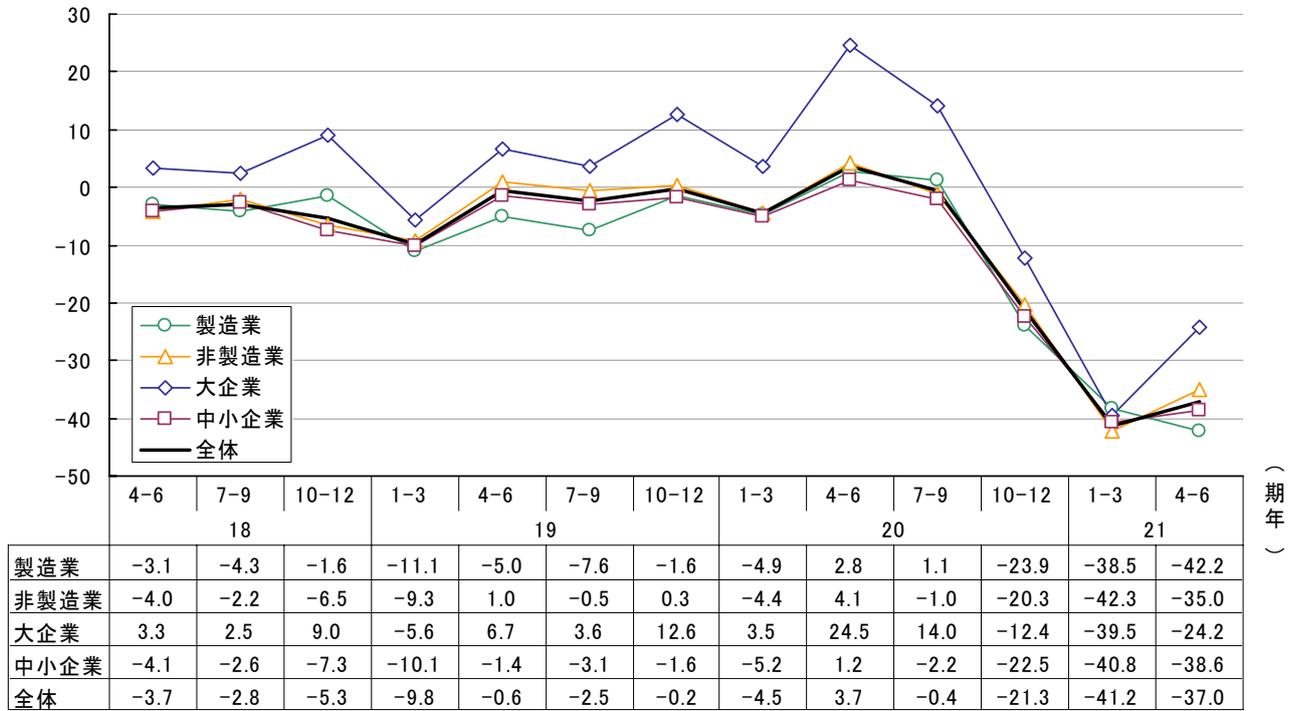
製造業・非製造業別では、製造業は-52.2 で 16.9 ポイント上昇、非製造業は-52.1 で 11.5 ポイント上昇となった。

企業規模別の D I をみると、大企業は-44.1 で 19.3 ポイント上昇、中小企業は-53.0 で 12.1 ポイント上昇となった。

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

(1) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表9 製・商品単価D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期の対前期比の製・商品単価

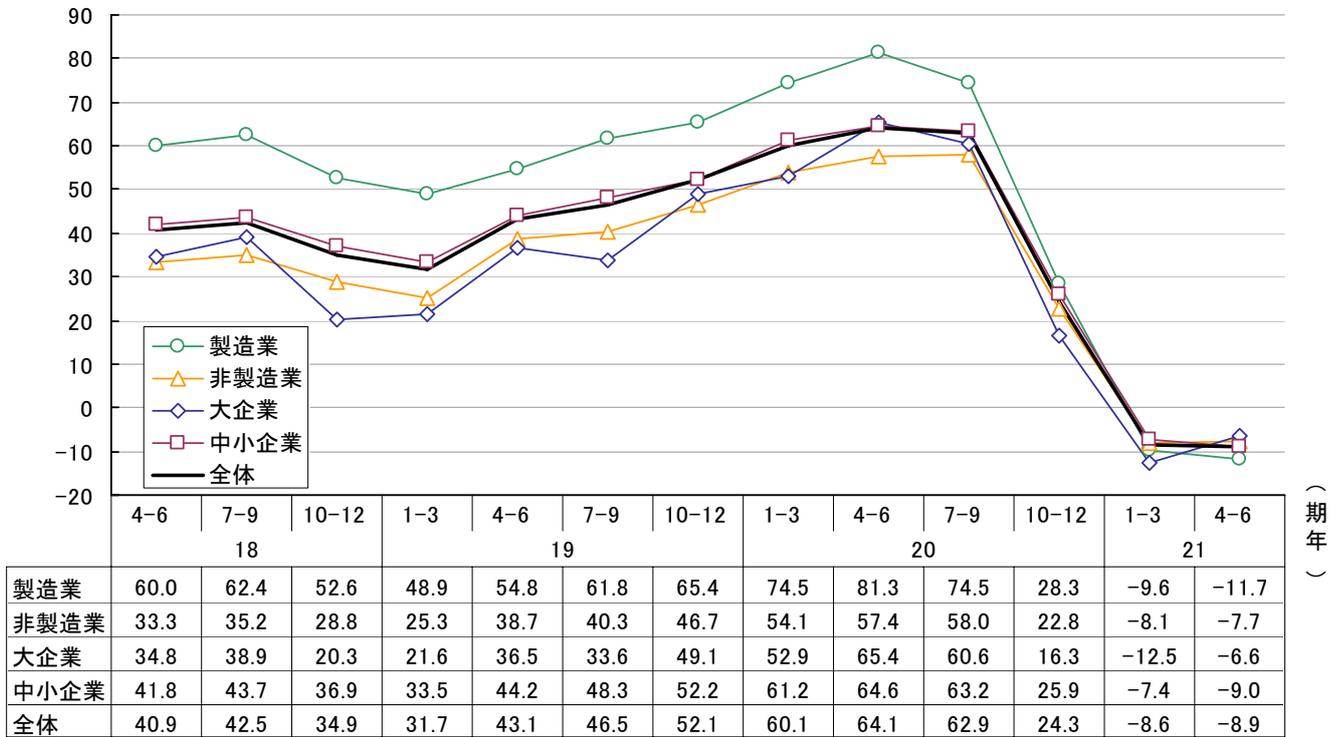
「上昇」割合が2.4%、「下降」割合が39.4%で、DIは-37.0となり、前回調査よりも4.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業別において、製造業では-42.2で3.7ポイント下降したのに対して、非製造業は-35.0で7.3ポイント上昇となった。

企業規模別では、大企業が-24.2で15.3ポイントと大幅上昇、中小企業は-38.6で2.2ポイント上昇に留まり、大企業と中小企業の差が開いた。

(2) 原材料価格（仕入れ価格等）

図表 10 原材料価格 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前期比の原材料価格

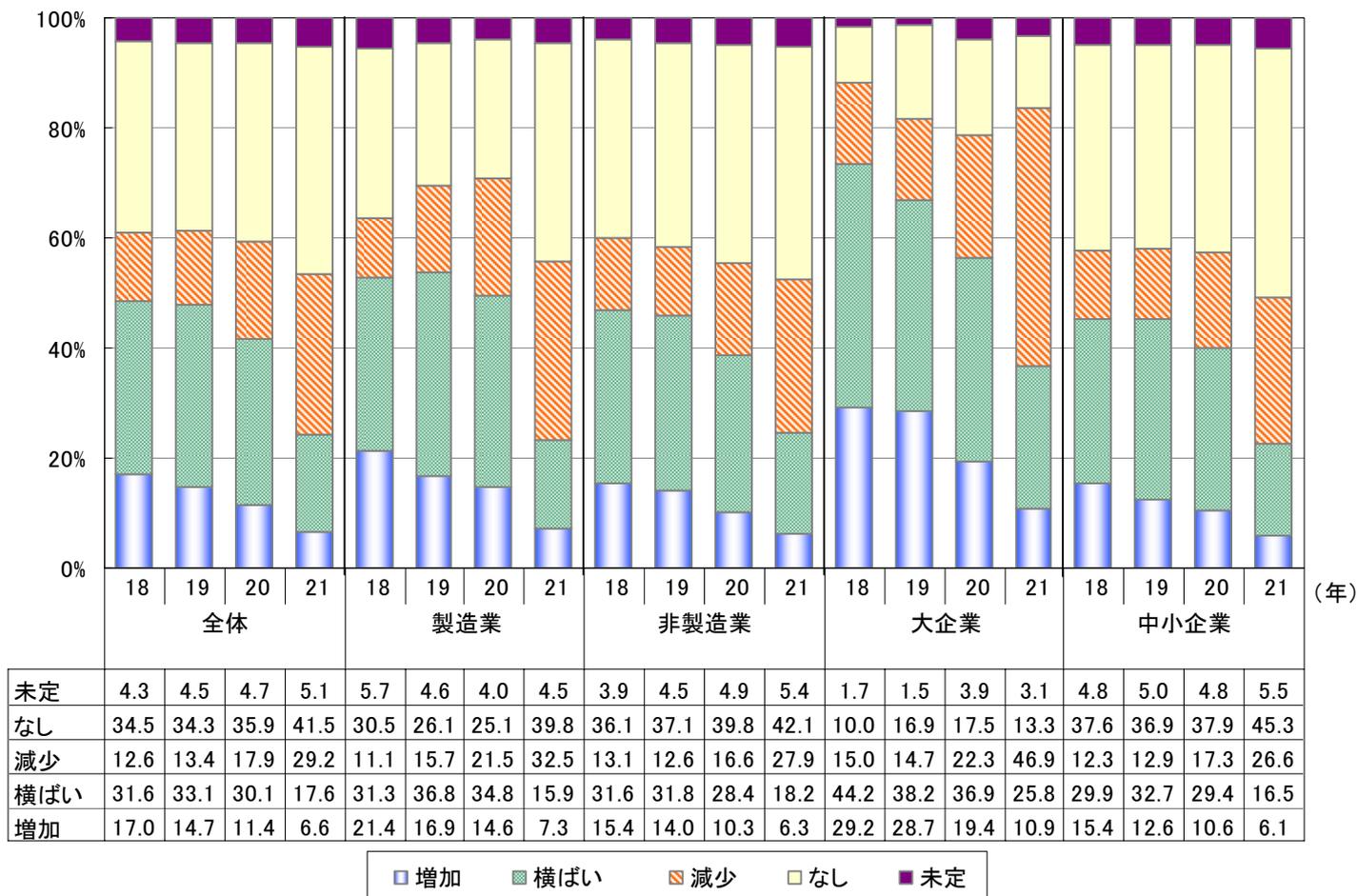
「上昇」が 8.9%、「下落」が 17.8% となり、D I は 0.3 ポイント下降して -8.9 となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は -11.7 で 2.1 ポイント下降、非製造業は -7.7 で 0.4 ポイント上昇となった。

企業規模別では、大企業の D I は -6.6 で 5.9 ポイントの上昇に対して、中小企業は 1.6 ポイント下降の -9.0 となり、大企業と中小企業で傾向が異なった。

5 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 4－6 月期調査））



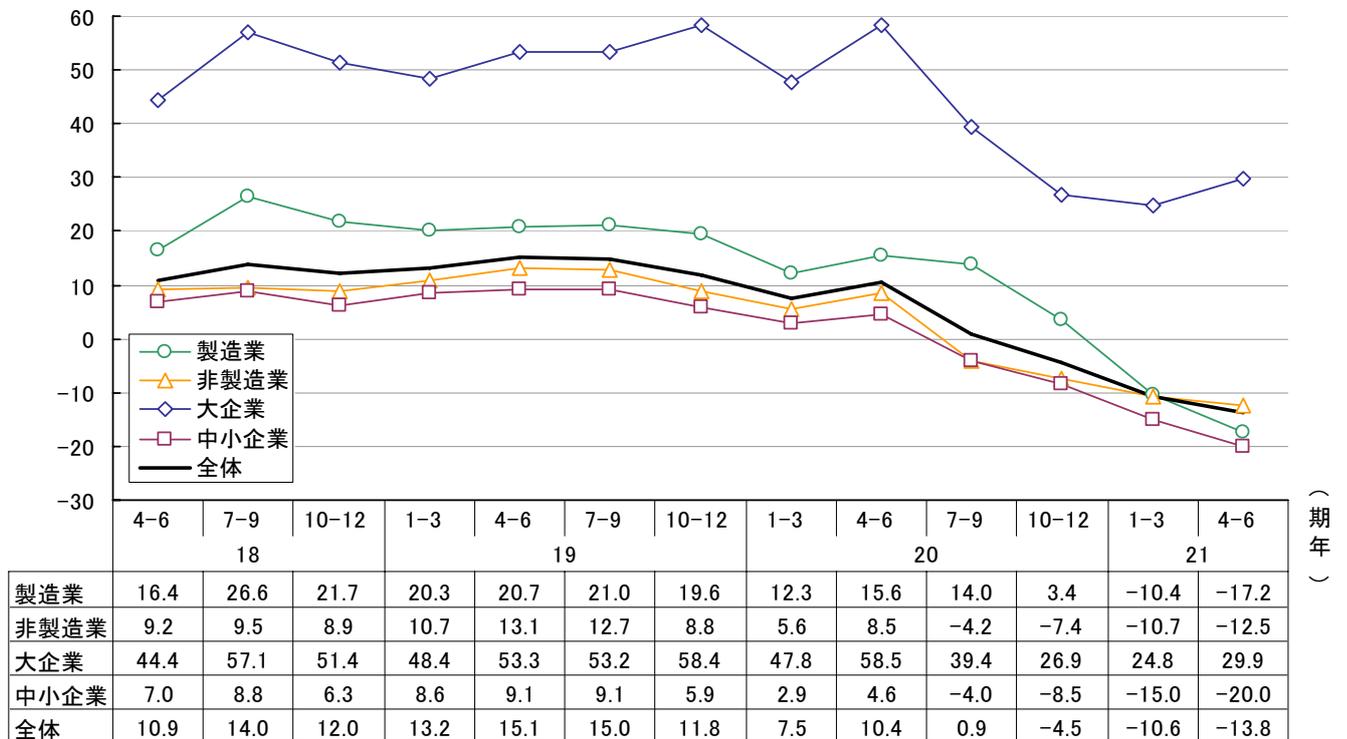
◇設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 4－6 月期調査）

「増加」割合は 6.6%と前年同期調査より 4.8ポイント下降。「減少」は 11.3ポイント増の 29.2%、「横ばい」が 12.5ポイント減の 17.6%、「なし」が 5.6ポイント増の 41.5%となり、一段と消極姿勢が鮮明となった。「なし」あるいは「減少」とする回答が増加し、全体の 70.0%以上を占めた。

企業規模別では、大企業では「なし」とする回答が 13.3%で 4.2ポイント下降に対して、中小企業では「なし」とする回答が 45.3%で 7.4ポイントの上昇となった。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 25.5%、「窮屈」割合は 39.3%で、D I は 3.2 ポイント下降の-13.8 となった。

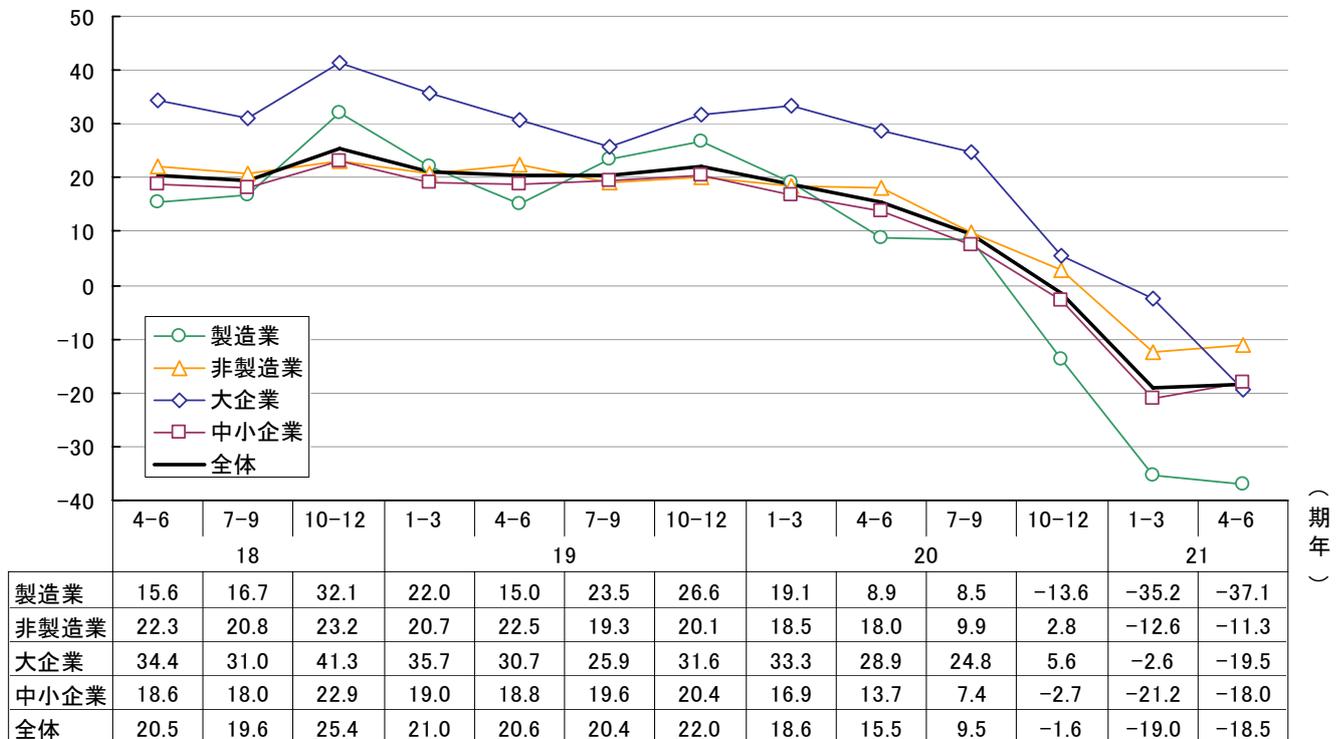
製造業・非製造業別の D I では、製造業は-17.2 で 6.8 ポイント下降、非製造業は-12.5 で 1.8 ポイント下降となった。

企業規模別の D I では、大企業は 29.9 で 5.1 ポイント上昇、中小企業は-20.0 で 5.0 ポイント下降となり、企業規模間格差は再び拡大した。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

(1) 雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇4-6月期の対前期比の雇用状況

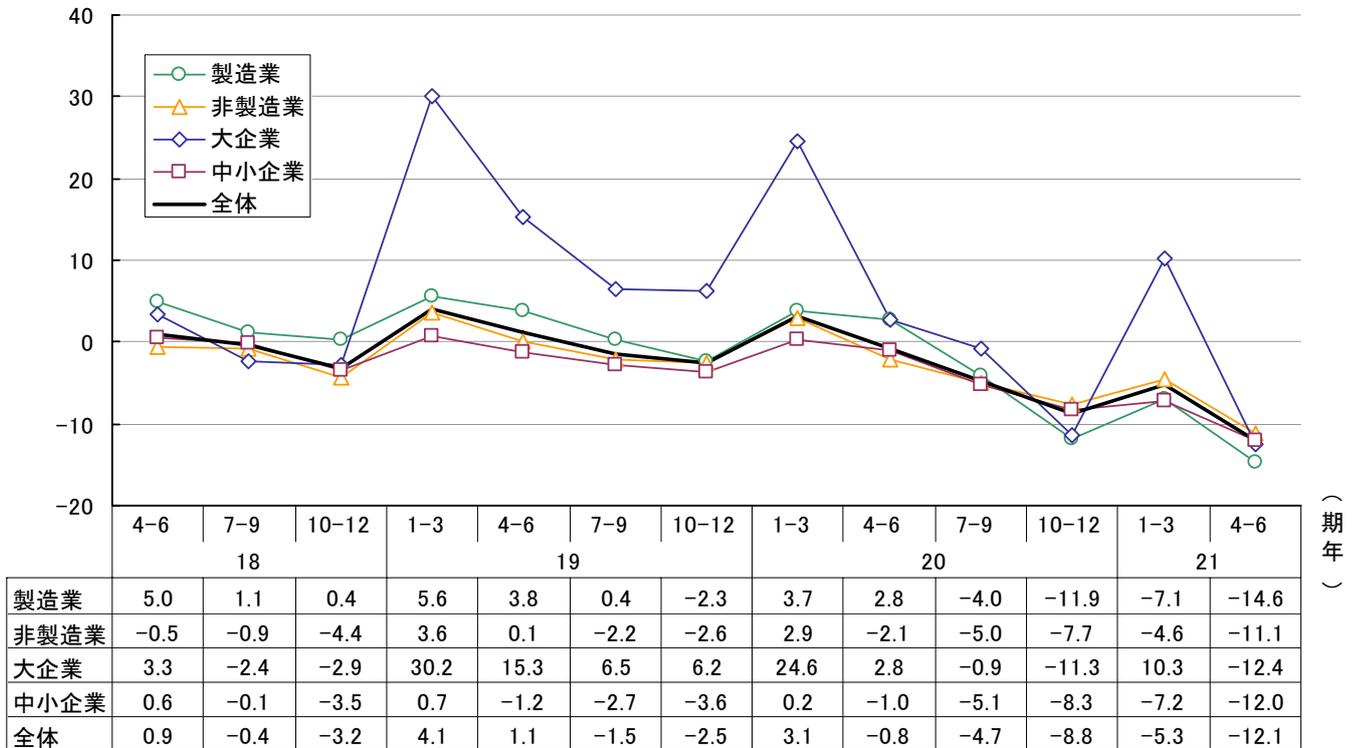
「不足」割合は 12.0%、「過剰」割合は 30.6%となり、雇用不足 D I は-18.5 となった。過剰感は 0.5 ポイント減のほぼ横ばい状態となった。

製造業・非製造業別の D I は、製造業では 1.9 ポイント下降し-37.1 と低い水準で下げ止まりつつある。非製造業は 1.3 ポイント上昇し-11.3 となった。

企業規模別の D I は、大企業が 16.9 ポイントの大幅な下降で-19.5、中小企業は 3.2 ポイント上昇し-18.0 となり、大企業の雇用過剰感が中小企業を若干上回った。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇4-6月期の対前期比の来期の従業者数

「横ばい」割合が80.6%を占めており、「増加」割合が3.6%、「減少」割合が15.7%で、DIは前期より6.8ポイント下降し-12.1となった。

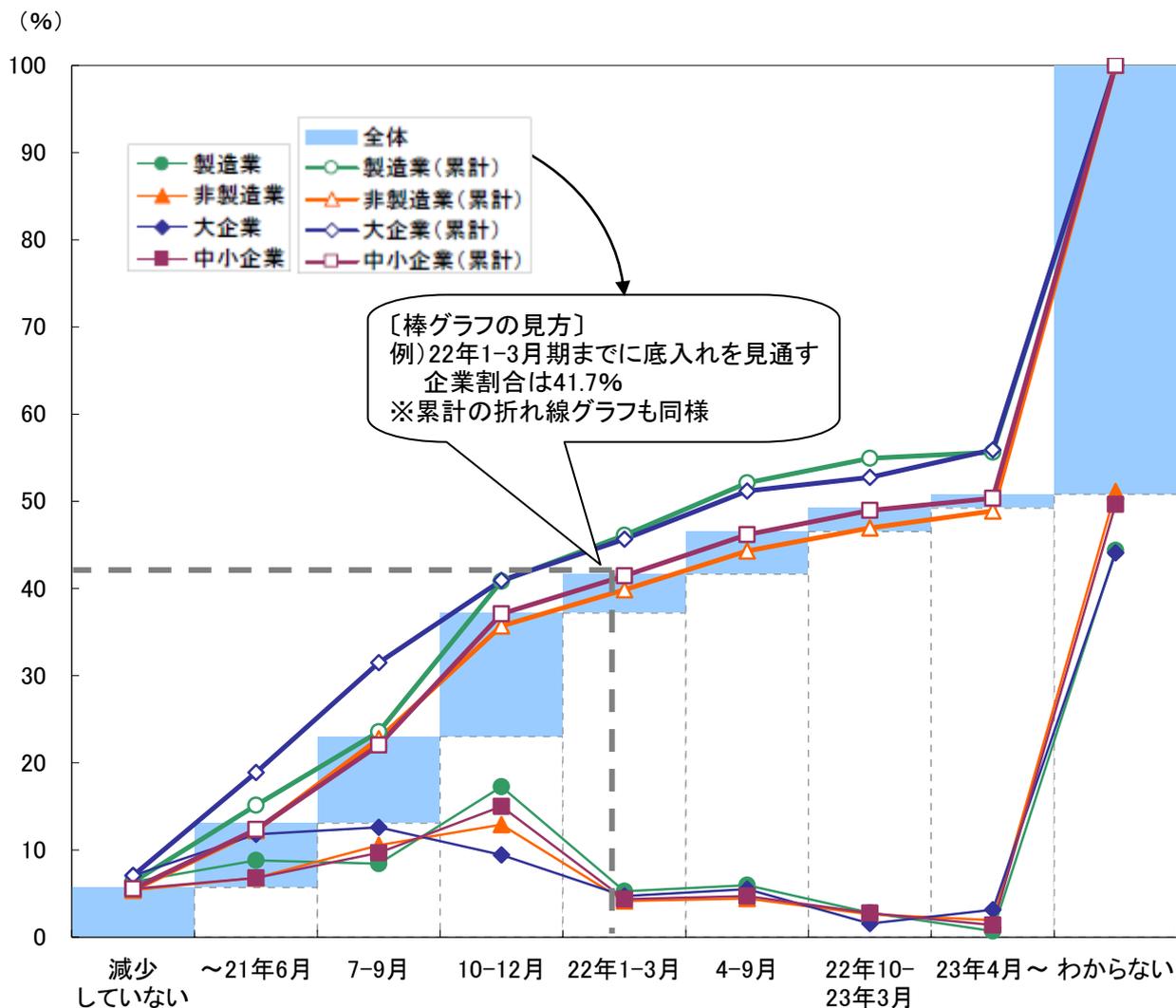
製造業・非製造業別では、製造業は-14.6で7.5ポイント下降、非製造業は-11.1で6.5ポイント下降となった。

企業規模別では、大企業は-12.4で22.7ポイントの大幅な下降、再びマイナス水準となった。中小企業は-12.0で4.8ポイント下降、大企業との格差がほぼなくなった。

8 今回の特設項目

(1) 出荷・売上高における底入れの見通し

図表 15 出荷・売上高における底入れの見通し



	減少して いない	21年 6月まで	21年 7-9月	21年 10-12月	22年 1-3月	22年 4-9月	22年10- 23年3月	23年 4月以降	わから ない
製造業	6.3	8.8	8.5	17.3	5.3	6.0	2.8	0.7	44.4
非製造業	5.4	6.8	10.6	12.9	4.2	4.4	2.6	1.9	51.1
大企業	7.1	11.8	12.6	9.4	4.7	5.5	1.6	3.1	44.1
中小企業	5.5	6.8	9.7	15.0	4.4	4.7	2.8	1.4	49.7
全体	5.7	7.4	10.0	14.1	4.5	4.9	2.7	1.6	49.2

◇底入れの時期の見通し

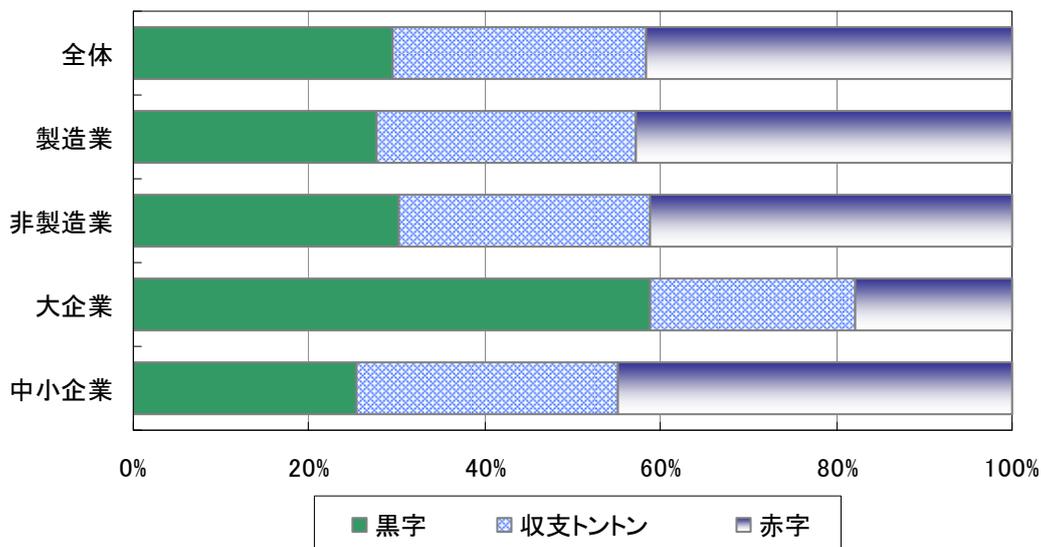
全体では、「わからない」する回答が 49.2%と最も多く、次いで「21年 10-12月」(14.1%)、「21年 7-9月」(10.0%)、「21年 6月まで」(7.4%)の順となった。

製造業・非製造業別での差はほとんど見られないが、「21年 10-12月」とする回答を見ると、製造業は 17.3%、非製造業は 12.9%で、製造業の方が高くなっている。

企業規模別では、21年 9月までに底入れするという回答（「21年 6月まで」、「21年 7-9月」とする回答を合計）を見ると、大企業は 24.4%、中小企業は 16.5%で、大企業は中小企業よりも早い底入れ時期を予測している。

(2) 直近の年間決算における営業利益について

図表 16 直近の年間決算における営業利益について



	全体	製造業	非製造業	大企業	中小企業
黒字	29.4	27.6	30.1	58.9	25.3
収支トントン	28.9	29.7	28.7	23.3	29.9
赤字	41.6	42.8	41.2	17.8	44.8

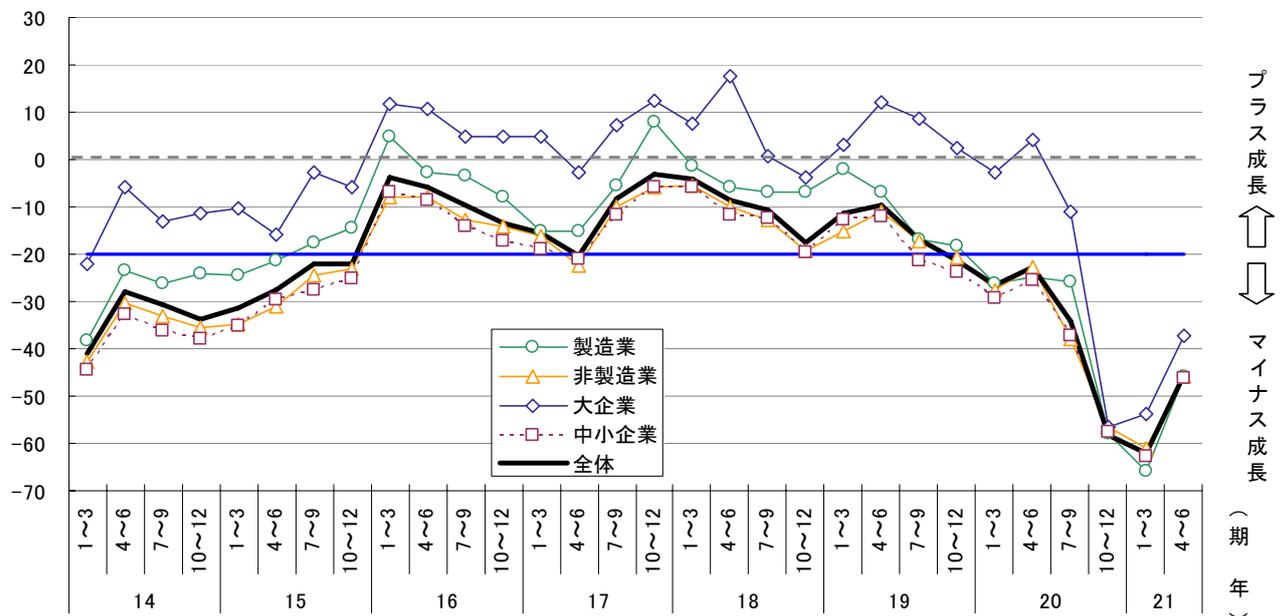
◇直近の年間決算における営業利益

全体では「赤字」と答えた企業は 41.6%、「黒字」と答えた企業が 29.4%となった。製造業・非製造業別では全体の傾向とそれほど大きな差は見られないが、「黒字」を見ると製造業が 27.6%、非製造業が 30.1%で、製造業の方が若干「黒字」が低く逆に「赤字」が高くなっている。

企業規模別では、大企業の 58.9%が「黒字」と回答したのに対して、中小企業は 25.8%で、大企業と中小企業で大きく差が開いた。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 17 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
	18			19				20			21		
製造業	-5.9	-6.9	-6.9	-1.9	-7.0	-17.0	-18.4	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0
非製造業	-10.2	-12.9	-19.2	-15.3	-11.1	-17.3	-20.8	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9
大企業	17.7	0.8	-3.8	2.9	12.0	8.8	2.4	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3
中小企業	-11.6	-12.5	-19.5	-12.8	-12.0	-21.3	-23.6	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1
全体	-8.7	-10.8	-17.6	-11.4	-9.6	-16.8	-21.5	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5

◇4-6月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4-6月期の全体のDIは前期に引き続き上昇となり、底入れの兆候が見られたものの、DIは-45.5と厳しい水準にある。

製造業・非製造業別では、前回調査で-65.9と低い水準にあった製造業は-46.0で19.9ポイント上昇し、底入れの兆候を見せた。同様に非製造業も15.2ポイント上昇して-45.9となり、底入れ感がうかがわれる。

企業規模別では、大企業は16.5ポイント上昇して-37.3、中小企業は16.5ポイント上昇して-46.1となった。両者ともに底入れ感がうかがわれるが、依然として低いマイナス水準にある。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降	
製造業	12.3	24.3	63.4	-51.0	4.6	16.4	78.9	-74.3	15.9	26.9	57.2	-41.4
非製造業	12.8	24.2	63.0	-50.3	5.2	21.9	72.9	-67.7	11.4	32.3	56.2	-44.8
大企業	17.1	21.7	61.2	-44.2	8.0	22.4	69.6	-61.6	24.0	36.4	39.5	-15.5
中小企業	12.1	24.8	63.1	-51.1	4.7	20.3	75.0	-70.3	10.9	30.3	58.8	-47.8
合計	12.6	24.2	63.1	-50.5	5.1	20.4	74.6	-69.5	12.7	30.8	56.5	-43.9

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	22.9	8.6	25.7	5.7	60.0	5.7	2.9	0.0	42.6	6.0	61.2	14.2	9.8	10.9	9.3	2.7
非製造業	24.7	7.5	25.8	8.6	46.2	6.5	1.1	3.2	39.4	4.4	59.7	5.7	14.4	14.4	9.4	1.1
大企業	22.7	13.6	36.4	18.2	40.9	4.5	0.0	9.1	29.9	6.5	64.9	7.8	20.8	9.1	3.9	0.0
中小企業	24.8	6.7	22.9	5.7	52.4	6.7	1.9	1.0	41.3	4.7	59.4	8.1	12.3	14.1	10.3	1.8
合計	24.2	7.8	25.8	7.8	50.0	6.3	1.6	2.3	40.3	4.8	60.2	8.1	13.1	13.4	9.4	1.6

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	9.2	27.4	63.4	-54.1
非製造業	9.0	28.3	62.7	-53.6
大企業	13.2	27.1	59.7	-46.5
中小企業	8.5	28.3	63.2	-54.7
合計	9.1	28.0	62.9	-53.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上昇	横ばい	下降	
製造業	12.0	29.1	58.9	-46.9	8.0	31.8	60.2	-52.2
非製造業	15.6	34.3	50.1	-34.4	7.3	33.2	59.4	-52.1
大企業	28.7	35.7	35.7	-7.0	9.4	37.0	53.5	-44.1
中小企業	12.8	32.7	54.6	-41.8	7.3	32.4	60.3	-53.0
合計	14.6	32.9	52.5	-37.9	7.5	32.8	59.6	-52.1

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

	製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降	
製造業	1.0	55.7	43.3	-42.2	9.3	69.7	21.0	-11.7
非製造業	2.9	59.2	37.9	-35.0	8.7	74.9	16.4	-7.7
大企業	3.1	69.5	27.3	-24.2	4.1	85.1	10.7	-6.6
中小企業	2.3	56.9	40.8	-38.6	9.7	71.7	18.6	-9.0
合計	2.4	58.2	39.4	-37.0	8.9	73.4	17.8	-8.9

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	7.3	15.9	32.5	39.8	4.5
非製造業	6.3	18.2	27.9	42.1	5.4
大企業	10.9	25.8	46.9	13.3	3.1
中小企業	6.1	16.5	26.6	45.3	5.5
合計	6.6	17.6	29.2	41.5	5.1

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	23.8	35.2	41.0	-17.2
非製造業	26.2	35.2	38.6	-12.5
大企業	48.0	33.9	18.1	29.9
中小企業	22.4	35.3	42.4	-20.0
合計	25.5	35.2	39.3	-13.8

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	46.5	44.1	9.4	37.1	2.8	79.8	17.4	-14.6
非製造業	24.3	62.6	13.0	11.3	4.0	80.9	15.1	-11.1
大企業	31.3	57.0	11.7	19.5	8.5	70.5	20.9	-12.4
中小企業	30.3	57.5	12.2	18.0	2.9	82.3	14.8	-12.0
合計	30.6	57.4	12.0	18.5	3.6	80.6	15.7	-12.1

8 出荷・売上高における底入れの見通し、直近の年間決算における営業利益について

	出荷・売上高における底入れの見通し									決算の営業利益		
	減少していない	構成比 (%)								構成比 (%)		
		21年6月まで	21年7~9月	21年10~12月	22年1~3月	22年4~9月	22年10~23年3月	23年4月以降	わからない	黒字	収支トントン	赤字
製造業	6.3	8.8	8.5	17.3	5.3	6.0	2.8	0.7	44.4	27.6	29.7	42.8
非製造業	5.4	6.8	10.6	12.9	4.2	4.4	2.6	1.9	51.1	30.1	28.7	41.2
大企業	7.1	11.8	12.6	9.4	4.7	5.5	1.6	3.1	44.1	58.9	23.3	17.8
中小企業	5.5	6.8	9.7	15.0	4.4	4.7	2.8	1.4	49.7	25.3	29.9	44.8
合計	5.7	7.4	10.0	14.1	4.5	4.9	2.7	1.6	49.2	29.4	28.9	41.6

表2 D I 推移表

		回	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		平成	18				19				20				21			
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
業況判断	(前期比)	製造業	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0		
		非製造業	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	15.2	5.1
		大企業	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	16.5	▲1.6
		中小企業	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	16.5	6.9
	合計	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	16.5	6.3	
業況判断	(前年同期比)	製造業	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	0.6	0.6
		非製造業	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	0.9	0.9
		大企業	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	4.2	4.2
		中小企業	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	0.3	0.3
	合計	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	0.9	0.9	
業況判断	(来期見通し)	製造業	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4		
		非製造業	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8		
		大企業	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5		
		中小企業	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8		
	合計	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9			
出荷・売上高	製造業	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	14.4		
	非製造業	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	12.7		
	大企業	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	13.3		
	中小企業	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	13.0		
	合計	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	13.1		
製・商品単価	製造業	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	▲3.7		
	非製造業	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	7.3		
	大企業	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	15.3		
	中小企業	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	2.2		
	合計	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.0	4.2		
原材料価格	製造業	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	▲2.1		
	非製造業	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	0.4		
	大企業	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	5.9		
	中小企業	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	▲1.6		
	合計	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	▲0.3		
営業利益判断	製造業	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	▲3.9		
	非製造業	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	▲5.1		
	大企業	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	▲2.7		
	中小企業	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	▲5.1		
	合計	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	▲4.7		
営業利益水準	製造業	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	16.9		
	非製造業	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	11.5		
	大企業	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	19.3		
	中小企業	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	12.1		
	合計	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	13.1		
資金繰り	製造業	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	▲6.8		
	非製造業	16.3	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	▲1.8		
	大企業	55.8	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	5.1		
	中小企業	12.2	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	▲5.0		
	合計	18.3	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	▲3.2		
雇用状況	製造業	-19.2	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	37.1	1.9		
	非製造業	-20.5	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	11.3	▲1.3		
	大企業	-27.9	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	19.5	16.9		
	中小企業	-19.1	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	1.7	21.2	18.0	▲3.2		
	合計	-20.1	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	18.5	▲0.5		
従業者数(来期)	製造業	3.5	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	▲7.5		
	非製造業	5.3	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	▲6.5		
	大企業	17.6	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	▲22.7		
	中小企業	2.6	0.6	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	▲4.8		
	合計	4.8	0.9	-0.4	-3.2	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	▲6.8		

表3 設備投資推移表

		回	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	18				19				20				21			
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
設備投資	増加横ばい	製造業	21.3	21.4	19.3	20.8	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3		
		減少	36.0	31.3	41.5	35.6	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	▲4.6	▲18.9
		なし	19.9	11.1	11.3	13.2	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	1.9	11.0
		未定	21.7	30.5	24.7	28.0	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	4.7	14.7
	合計	1.0	5.7	3.3	2.4	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	1.1	0.5	
設備投資	増加横ばい	非製造業	16.8	15.4	14.1	13.4	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	▲1.1	▲4.0
		減少	35.9	31.6	31.5	32.6	32.4	31.8	31.7	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	▲2.0	▲10.2
		なし	17.4	13.1	12.9	15.1	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	▲0.5	11.3
		未定	26.4	36.1	37.6	34.9	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	3.7	2.3
	合計	3.6	3.9	3.9	3.9	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	5.6	5.4	▲0.2	0.5		
設備投資	増加横ばい	大企業	30.1	29.2	25.8	27.7	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	▲7.2	▲8.5
		減少	45.5	44.2	46.8	44.5	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	▲3.5	